

## 災害時における市町村教育委員会指導主事の対応チェックリストの作成

—直後の状況確認から子どもの心のケアも含めて—

小林朋子<sup>\*</sup>・海野義晃<sup>\*\*</sup>・鈴木秀和<sup>\*\*\*</sup>・近藤正雄<sup>\*\*</sup>・高橋都貴子<sup>\*\*</sup>

### Study on the correspondence of school supervisors on the Board of Education at a time of disaster

Tomoko KOBAYASHI・Yoshiaki UNNO・Hidekazu SUZUKI・Masao KONDO・  
Tokiko TAKAHASHI

In this research, we examined the correspondence of the Board of Education following a disaster. We interviewed three school supervisors on the Board of Education who experienced the Great East Japan Earthquake. The results indicate that their correspondence can be divided into three phases: one week immediately after, one week to one month after, and more than one month after. It can also be largely divided into three categories: response within the Board of Education, support and advice to schools, and cooperation with related organizations. Furthermore, support and advice to schools can be divided into four subcategories: school environment, school facilities and furniture, children and guardians, and instruction/support for teachers. The 70 items of correspondence obtained in the study were classified into these categories, and a checklist was prepared.

キーワード：災害、指導主事、対応

#### I. 問題と目的

学校危機は、事件事故や災害など多岐にわたる。そして、危機の内容によって、学校構成員に与える影響や、状況の収束の見通しなどは異なってくる。日本の学校現場で危機が発生した際には、児童生徒、保護者への対応だけでなく、警察などの外部機関との連携、そしてマスコミ対応など様々な対応を同時に行っていく必要がある。その中で、特に教育委員会の指導主事は全体の状況を把握し、時に学校に指示を出す役割となる。藤森・土岐・松浦(2014)は、学校緊急支援におけるコーディネーターとしての指導主事は、現状把握、ケアプランの作成、情報提供など様々な役割を担うとし、その重要性を指摘している。つまり指導主事は、学校危機状況下において全体を統括し、状況を予測し指示を出せる力量が求められると言える。さらに、千々布(2015)の調査では、市町村教育委員会で小中学校を担当している指導主事の人数は平均8名程度であり、最も少

ない人数が2名であった。かつ、指導主事が6名以下の教育委員会では、指導主事一人あたりの担当学校数は15校以上が最も多く53.2%となっていた。つまり、学校危機が発生した際には指導主事が全体を統括し、状況を予測しながら、かつ多くの学校を同時に支援しなければならないという大変厳しい状況にあることがわかる。

日本は東日本大震災などの多くの災害を経験しているが、被災した市町村教育委員会がどのように学校への支援を行っていったか、その経験の蓄積がなされていないのが実情である。実際、図書・雑誌などの学術情報を検索できる国立情報学研究所のNII学術情報ナビゲータ(CiNii)で「教育委員会」「災害」で検索しても、災害を経験した教育委員会の対応について述べられているものは寺島(2014)くらいであり、その経験がほとんど報告されていないのが実情である。つまり、被災した市町村教育委員会指導主事の経験が、全国の指導主事に伝えられていないのである。今後も、南海トラフ巨大地震をはじめ、全国で多くの災害が起こる可能性がある。そのため、全国の教育委員会指導主事に、災害時の指導主事の経験を事前に伝達して

<sup>\*</sup>静岡大学教育学部

<sup>\*\*</sup>静岡県教育委員会

<sup>\*\*\*</sup>御前崎市立浜岡中学校(旧所属：静岡県教育委員会)

おくことで、教育委員会が一から混乱することなく、学校に対して見通しをもって支援することが可能になる。

そこで本研究は、東日本大震災を経験した指導主事を対象とした面接調査などを通して、災害が発生した場合、教育委員会指導主事がどのように対応し、学校支援を進めていったのかを明確化し、今後の災害発生に備えて、被災した際に市町村教育委員会指導主事がすぐに活用できるチェックリストを作成することを目的とする。

## II. 分析のプロセス

次の4つのステップにより、災害時の教育委員会指導主事の対応についてまとめていった。

### ステップ1: 第1回ヒアリング調査

#### (1) 面接協力者およびインタビュアー

東日本大震災発生時に、I 県沿岸部の教育委員会指導主事であった教師1名を対象としてヒアリング調査を行った。インタビュアーは、災害時におけるメンタルヘルスの専門家1名、S 県教育委員会指導主事3名であった。

#### (2) 調査内容

面接では、東日本大震災が発生してから、教育委員会指導主事として行った対応について、「発生直後から1週間」「1週間後から1か月後くらいまで(学校再開前)」「学校再開から3か月後くらいまで」「学校再開3ヶ月後から6ヶ月後くらいまで」の時系列でそれぞれ尋ねた。面接時間は約3時間であった。

その後、面接記録から指導主事の対応として考えられるものを1件につき1項目として抽出していった。

#### (3) 時期

2015年8月

### ステップ2: 先行研究を基にした項目追加

寺島(2014)と、東日本大震災発生時の教育委員会指導主事の活動を記録した書籍(望月, 2015)を基に、指導主事が行った対応をピックアップしていき、ステップ1の項目を基に追加および表現の修正を行った。

### ステップ3: 第二回ヒアリング調査

#### (1) 面接協力者およびインタビュアー

東日本大震災発生時に、I 県沿岸部の教育委員会指導主

事であった教師1名、教育委員会に応援要員として派遣された教師1名を対象としてヒアリング調査を行った。インタビュアーは、災害時におけるメンタルヘルスの専門家1名であった。

#### (2) 調査内容

面接では、ステップ2で作成した項目を見せた上で、東日本大震災が発生してから、教育委員会指導主事として行った対応について、「発生直後から1週間」「1週間後から1か月後くらいまで(学校再開前)」「学校再開から3か月後くらいまで」「学校再開3ヶ月後から6ヶ月後くらいまで」の時系列でそれぞれ尋ねた。ステップ2までの面接時間は約2時間であった。このステップ3までのプロセスであげられた項目は70件であった。

#### (3) 時期

2015年11月

### ステップ4: カテゴリーへの分類

ステップ3までにあげられた項目で、学校再開以降の対応で同じ項目が続いていたことから、ステップ4では「発生直後から1週間」「1週間後から1か月後くらいまで(学校再開前)」「学校再開(1か月後)以降」の3つの時系列にまとめた。さらに、小林ら(2013)が自然災害時の養護教諭の活動一覧であげているカテゴリーを基に、市町村教育委員会指導主事の日常業務に照らし合わせカテゴリーを作成した。その結果、カテゴリーは大きく3つに分かれ、教育委員会の体制を整えたり、市町村全域に係わることなど、教育委員会の中で行われる対応が入る「委員会内での対応」、学校に対する対応が含まれる「学校への支援・助言」、そして警察などの外部機関、ボランティアやマスコミなどの外部への対応が含まれる「関係機関・外部との連携」となった。さらに、「学校への支援・助言」については、校区の状況や通学路などの学校外の環境での対応が含まれる「学校外の環境」、学校施設や備品に関する「学校施設・備品」、子どもの安否確認、学用品の確認、そして学校再開時の説明会など子どもや保護者に係わる対応が入る「子ども・保護者に関すること」、そして教職員のメンタルヘルスへの対応などが入る「教職員への指示・支援」の4つの下位カテゴリーとなった。これらの分類は、災害時におけるメンタルヘルスの専門家1名、S 県教育委員会指導主事2名で行った。ステップ3で得られた項目を、こ

これらのカテゴリーに分類していった。

### Ⅲ. 結果および考察

災害が発生した場合の市町村教育委員会指導主事の対応として、ステップ4を経てまとめられたものがTable1~3である。

#### 1. 第Ⅰ期「発生直後から1週間」

第Ⅰ期は、被害状況、安否等の確認が主として行われる時期である。そのため、教育委員会内での安否確認、通信手段の確保など、まず教育委員会そのものの体制を整えることが必要になる。同時に、児童生徒、保護者、教職員の状況確認、学校の被害状況などを行っていく。

#### 2. 第Ⅱ期「発生1週間後から1ヶ月後くらい」

第Ⅱ期は、災害発生1ヶ月後くらいが目安となる学校再開に向けての対応になる。この時期に非常に多くの、かつ細やかな対応が含まれる。例えば、学校再開日を決める、校長会の開催（そのために必要な場所、資料の確保など）、通学路の安全確保やスクールバスが必要となった地区にバスを手配し、運行計画を作成することなども入ってくる。また校舎が被害を受け使用できなくなった学校があった場合には、学校をどこで再開するのかを決め、場所を確保したり、学校備品を調達したりすることも必要になる。さらに、教職員で自宅が被害を受けた場合には、住居の確保も行っていく。

また児童生徒が区外に避難していた場合には通学方法の確認、文具や教科書などの学用品の確保、保護者への説明会、教職員を対象として心のケアに関する研修なども学校再開に向けて行っていく。さらに、学校再開時にはスクールカウンセラーの配置、さらに余震に備えて防災訓練を行う場合がある。その際に、児童生徒がフラッシュバックを起こす可能性があるため、それをふまえた防災訓練のやり方、配慮の仕方について伝達していくことも必要になる。

児童生徒が他の市町村に転出した場合には、転出した避難先の教育委員会とのやりとり、またマスコミの取材、ボランティアや視察の申し入れも想定される。このように学校再開に向けて、非常に多くの対応を短い時間の中で、限られた人数の指導主事が集中して行わなくてはならない状況にある。そのため、応援要員を要請し、応援要員には

事務的な作業を、市町村の状況がわかりかつ各学校との関係ができていない指導主事は、その人しかできない業務に集中して対応できるような体制を作る必要があるだろう。

#### 3. 第Ⅲ期「学校再開以降」

第Ⅲ期は、学校が再開し、中長期の対応に向けて準備していく期間である。この時期で、特に子どもの心のケアを進めていく中で重要なのが記念日反応への対応である。災害が発生した時期になると、その当時のことを思い出し不安定になる人が出てくるのがわかっている。そのため、学校体制の整え方、反応への対応の仕方について、教職員や保護者に伝達していくことも必要である。また仮設校舎に関する対応も進めていくことになる。

本研究により、災害時において市町村教育委員会は学校の日常性の回復を目標に様々な対応を行っていくことがわかった。特に学校再開に向けて、短い期間の間に、非常に多くのことを同時進行で進めていかなければならない状況であった。これまでは、突然、災害が発生し、混乱した状況の中、指導主事として何をすればよいか手探りで進めるしかなかった。今後は、本研究で作成したチェックリストがあることにより、市町村教育委員会指導主事が見通しをもって対応していくことができると考えられる。しかし、被害状況や災害の種類によって、指導主事の動きは変わってくる。そのため、このチェックリストを主としながらも、その状況に臨機応変に対応していくことも必要である。

#### 引用文献

- 藤森和美・土岐祥子・松浦正一(2014) 学校緊急支援チームのメンバー育成—教育委員会指導主事の役割の重要性—, 学校危機とメンタルケア, 6, 63-74.
- 望月善次(2015) 被災の町の学校再開—大槌町駐在指導主事の証言—, 岩手復興書店
- 寺島史朗(2014) 東日本大震災における宮城県教育委員会の対応と課題, 日本教育経営学会紀要, 56, 145-146.
- 千々布敏弥(2015) 指導主事による校内研究活性化のための指導モデルの開発—コーチングを活用して, 科学研究費補助金(基盤研究C)研究成果報告書.

謝辞 調査に多大なるご協力を頂きました岩手県教育委員会熊谷直樹先生、森本晋也先生、武藤美由紀先生に心より感謝申し上げます。

Table 1 災害発生直後から1週間に於ける市町村教育委員会の対応

委員会内での対応	学校への支援・助言			関係機関・外部との連携	
	学校外の環境	学校施設・備品	子ども・保護者に関すること		
<p>第1期：発生直後から1週間（被害状況・安否等の確認）</p> <p>□電源・通信手段の確保</p> <p>□教育委員会スタッフの安否確認</p> <p>□災害対策本部の方針の確認</p> <p>□記録をつける</p> <p>□県教委との連絡</p> <p>□庁舎に近い学校に物資を持って、様子を見に行く</p> <p>□テレビやラジオでの情報収集（状況が可能であれば）</p> <p>□避難所運営の手伝い</p> <p>□応援教員の受け入れ（割り振りや宿泊場所の確保など）</p> <p>□教育委員会スタッフの宿泊場所と食事の確保</p>	<p>□学校校区の被害状況の確認（特に、土砂崩れや津波により道が寸断された先にある学校）</p>	<p>□学校施設の被害状況の確認</p>	<p>子ども・保護者に関すること</p> <p>□児童生徒の安否確認</p> <p>□引き渡してきなかった子どもたちの避難場所の確保（気温への対応、食事など）</p> <p>□休んでいた教職員と児童生徒の安否確認</p> <p>□児童生徒の被災状況の確認</p> <p>□避難所、他県に移動した子どもの把握（学籍把握）</p> <p>□連絡方法の確認（学校から児童生徒へ）</p>	<p>□学校管理職への連絡</p> <p>□被災していない学校に休校連絡</p> <p>□連絡方法の確認（委員会から学校へ）</p>	<p>□関係機関との連絡（警察、消防、医療機関など）</p> <p>□マスコミ対応（窓口を決める）</p> <p>□ボランティアや支援の申し出に關する問い合わせの対応</p>

Table 2 災害発生1週間後から1ヶ月後（学校再開）における市町村教育委員会の対応

第Ⅱ期：1週間後から1ヶ月後（学校再開に向けて）		学校への支援・助言		関係機関・外部との連携	
委員会内での対応	学校外の環境	学校施設・備品	子ども・保護者に関すること	教職員への指示・支援	
<input type="checkbox"/> 学校再開日の判断（何を根拠にその日にするのか） <input type="checkbox"/> 校長会の開催（情報交換と今後の動きについて） <input type="checkbox"/> 校長会会議の場所の確保と学校への連絡 <input type="checkbox"/> 資料の作成（手書き） <input type="checkbox"/> 支援物資の保管場所の確保と仕分け <input type="checkbox"/> 視察の来客対応 <input type="checkbox"/> 遺族対応	<input type="checkbox"/> 通学路の安全確保 <input type="checkbox"/> 代替校庭までの移動手段の確保 <input type="checkbox"/> 仮設住宅設置と校庭使用の調整 <input type="checkbox"/> スクールバスの手配 <input type="checkbox"/> スクールバスの運行計画の作成（路線、タイムテーブル、停留所の設定、停留所ごとの乗降人数など）	<input type="checkbox"/> 被災し使えなくなった学校をどこで再開するかを決定→避難所代表者との調整 <input type="checkbox"/> 合同で校舎を使う学校同士の話し合い（教室使用の割り振り、使用上のルール、子どもたちの学校生活に必要なことの共通理解） <input type="checkbox"/> 教室の確保（パーティションの設置など） <input type="checkbox"/> 机といす、黒板の確保 <input type="checkbox"/> （給食の再開のため）食器や支援物資の食品の手配 <input type="checkbox"/> 教師の業務に必要な物資の把握とその確保（パソコンやプリンターなど） <input type="checkbox"/> 教材等の確保と配布	<input type="checkbox"/> 避難先（親戚先など）が校区外となった子どもの通学方法の確認 <input type="checkbox"/> 安否確認ができない児童生徒の所在確認 <input type="checkbox"/> 必要な学用品（文具、ランドセルなど）や制服の把握、確保、配布 <input type="checkbox"/> 教科書の確保と配布 <input type="checkbox"/> 学校再開に関する保護者説明会の開催	<input type="checkbox"/> 学校行事に関する連絡 <input type="checkbox"/> 校内研修（心のケア）の実施の依頼 <input type="checkbox"/> 授業日数の確保 <input type="checkbox"/> 心のケアに配慮した防災訓練のやり方について（フリッシュバックした子どもの対応など） <input type="checkbox"/> 自宅が被害を受けた教職員の住居の確保 <input type="checkbox"/> 教職員の業務時間の確保 <input type="checkbox"/> 加配教員、スクールカウンセラーの配置の説明 <input type="checkbox"/> （予算がつけば）加配教員の人材確保 <input type="checkbox"/> 教職員のカウンセリングの調整（保健師による） <input type="checkbox"/> 心のケアなどの教員研修の実施	<input type="checkbox"/> 関係機関との連絡（医療機関、法務局、児童相談所など） <input type="checkbox"/> 児童生徒の転出先の教育委員会との連絡 <input type="checkbox"/> マスコミ対応 <input type="checkbox"/> ボランティアや支援の申し出に關する問い合わせの対応

Table 3 1ヶ月後以降における市町村教育委員会の対応

第Ⅲ期：学校再開（1ヶ月）以降		学校への支援・助言				関係機関・外部と連携
委員会内での対応	学校外の環境	学校施設・備品	子ども・保護者に関すること	教職員への指示・支援	関係機関との連携 （医療機関、法務局、児童相談所など）	児童生徒の転出先の教育委員会との連絡 マスキング対応 ボランティアや支援の申し出に 関する問い合わせの対応
			<input type="checkbox"/> 仮設校舎の建設場所の検討 <input type="checkbox"/> 仮設校舎の教室配置の検討（合同の場合） <input type="checkbox"/> 仮設校舎の建設にかかわる建築資材の手配 <input type="checkbox"/> 仮設校舎への入居	<input type="checkbox"/> スクールカウンセラーの配置 <input type="checkbox"/> 学校を訪問し、子どもの状況について把握 <input type="checkbox"/> 記念日反応への対応についての検討→学校に伝達 <input type="checkbox"/> 子どもの心身の状態を把握するためのアンケートの検討		